

企001	項目名	シティセールス推進事業費(地方創生推進交付金活用事業)	新規事業
予算書項目	市政広報費	ページ	159
年度	H29	所 属 名 企画推進部 政策企画課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】企画調整係 0857-20-3153		
款 総務費	【10次総の施策体系】2202		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 平成26年度より、本市の魅力(鳥取市らしさ)を全国へ浸透させ、鳥取市ブランドの構築を目的としたシティセールス事業を展開。平成26年12月、大阪府中之島に関西情報発信拠点「とりのまんま」を開設し、関西圏でのシティセールスの推進強化を図ってきている。		
目 文書広報費	【事業の目的及び効果】 平成29年4月にリニューアルする関西情報発信拠点において、麒麟のまち圏域(鳥取県東部・北但馬1市6町)での広域連携によるシティセールス事業を展開し、交流人口の増加、移住定住の促進、地元産品の販路拡大を図る。 また、関西圏をはじめとした大都市圏に向け、マスコミ・メディアを通じた各種情報の発信を行い、本市の認知度アップ、イメージアップを図る。 (数値目標) ○鳥取砂丘・いなば温泉郷周辺観光入込客数:289万人(平成26年度)⇒320万人 ○移住定住者数:501人(平成26年度)⇒2800人		
(単位:千円)	【事業の内容】 ○関西情報発信拠点の施設管理運営 ○情報発信拠点を中心に行う各種プロモーション事業及びマスコミ・メディアへの情報発信 ○鳥取市シティセールス戦略(SQのあるまち)に沿った、鳥取市ブランドのアピールと魅力向上のための新たなプロモーション、PRの実施		
前年度当初予算額	0	※その他財源の諸収入は、関西情報発信拠点収益金。	
本年度要求額	65,520		
総務部長段階査定額	64,056	【その他財源の内訳】	
市長段階査定額	64,056	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		諸収入	2,500
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	24,272	
	地方債	0	
	その他	2,500	
	一般財源	37,284	
	計	64,056	
行財政改革課処理欄			

企002	項目名	総合企画委員会費	新規事業
予算書項目	総合企画費	ページ	165
年度	H29	所 属 名 企画推進部 政策企画課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】創生戦略室 0857-20-3160		
款 総務費	【10次総の施策体系】5301		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 鳥取市総合企画委員会は、鳥取市政に関し各般にわたる施策の総合的見地から、市勢の向上発展及び市政運営の適正化を図るため、地方自治法の規定に基づき設置された附属機関。 平成27年度には、地方創生に取り組むための「鳥取市人口ビジョン」及び「鳥取市創生総合戦略」、平成28年度は「第10次鳥取市総合計画」の策定についてと、またその着実な推進のため、様々な意見・助言等をいただいている。		
目 企画費	【事業の目的及び効果】 創生総合戦略、総合計画等の市政運営に関する諸計画を研究立案するとともに、これらの着実な推進を図るための進行管理を行う。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	646	(1) 鳥取市総合企画委員会 ①委員は、学識経験者、公募委員などで構成され、創生総合戦略、総合計画の進捗管理、審議等を行う。 ②委員数:20名 ③任期:2年(平成29年1月19日~平成31年1月18日)	
本年度要求額	598	(2) 会議開催実績 平成27年度 年7回開催 (鳥取市人口ビジョン及び創生総合戦略、第10次鳥取市総合計画の策定) 平成28年度 年3回開催 (鳥取市人口ビジョン及び創生総合戦略、第10次鳥取市総合計画の評価・検証) 平成29年度 年3回開催(見込) (鳥取市創生総合戦略、第10次鳥取市総合計画の評価・検証)	
総務部長段階査定額	483	【その他財源の内訳】	
市長段階査定額	483	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		諸収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	483	
	計	483	
行財政改革課処理欄			

企003	項目名	総合政策調査委託事業費	新規事業
予算書項目	総合企画費	ページ	165
年度	H29	所 属 名	企画推進部 政策企画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】企画調整係 0857-20-3153		
款 総務費	【10次総の施策体系】1102		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 市政の課題解決のためには、大学等の専門的な知識を有効活用しながら、広範な視点から分析・検討することが必要である。鳥取環境大学が平成13年4月に開学したのを契機に、学官連携を推進するため、総合政策調査委託事業を開始した。		
目 企画費	【事業の内容及び効果】 (1) 時代の変革に対応した鳥取市のまちづくりを推進するため、専門的な知識を有する大学等と鳥取市が、本市の施策上の諸課題を調査研究し、今後の本市の事務・事業に反映させることを目的とする。 (2) 平成13年～28年度までに計52の調査・研究が行われ、学官連携を推進している。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 平成29年度より調査委託先(現在、鳥取大学、公立鳥取環境大学の2者)に、「調査分野及び地域の実情に精通した専門的な知識を有する大学等」や「調査研究機関」を追加予定。 <公立鳥取環境大学・鳥取大学等への調査研究委託事業> 平成26年度 500千円 1事業 平成27年度 1,494千円 3事業 平成28年度 1,800千円 3事業(見込)		
前年度当初予算額	2,000	分担金	0
本年度要求額	2,000	負担金	0
総務部長段階査定額	2,000	使用料	0
市長段階査定額	2,000	手数料	0
区分	本年度予算額	財産収入	0
財源内訳		寄付金	0
国・県支出金	0	繰入金	0
地方債	0	雑収入	0
その他	0	その他	0
一般財源	2,000		
計	2,000		
行財政改革課処理欄			

企004	項目名	若者定住促進事業費	新規事業
予算書項目	総合企画費	ページ	165
年度	H29	所 属 名	企画推進部 政策企画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】企画調整係 0857-20-3153		
款 総務費	【10次総の施策体系】1201		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 人口減少が始まり、高齢化が進んでいる中、鳥取市が将来にわたってにぎわいのある都市として発展・継続していくためには、若者が活力を持って活躍するためのさまざまな条件整備が必要である。		
目 企画費	【事業の内容及び効果】 若者を対象とした「婚活」事業の実施及び婚活サポートセンターを設置し、地域や企業、県等の他自治体と連携を図りながら、地域ぐるみでのサポート体制を構築していくことで、結婚による若者定住を促進し、地域の人口増加を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 <内容> ○地域、企業等が実施する婚活イベントへのアドバイス事業 ○成婚記念品の提案、記念品カタログの作成 ○婚活に関する情報の広報 ○自治体・企業等とネットワークを構築し、連携事業を実施 <実績> 「すごい!鳥取市」婚活サポートセンターの活動実績等 運営費 登録会員数 平成26年度 4,950千円 533人 平成27年度 7,236千円 1,081人 平成28年度 10,746千円(見込) 1,354人(平成28年12月時点)		
前年度当初予算額	12,346	分担金	0
本年度要求額	13,652	負担金	0
総務部長段階査定額	13,652	使用料	0
市長段階査定額	13,652	手数料	0
区分	本年度予算額	財産収入	0
財源内訳		寄付金	0
国・県支出金	13,652	繰入金	0
地方債	0	雑収入	0
その他	0	その他	0
一般財源	0		
計	13,652		
行財政改革課処理欄			

企005	項目名	定住自立圏構想推進事業費	新規事業
予算書項目	総合企画費	ページ	165
年度	H29	所 属 名	企画推進部 政策企画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】企画調整係 0857-20-3153		
款 総務費	【10次総の施策体系】5201		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 企画費	鳥取県東部1市4町及び兵庫県新温泉町が連携し、交通、観光や医療の連携を進めて地域への定住を促す「定住自立圏構想」を推進している。		
(単位:千円)	平成21年度には、医療、福祉、産業、交通、情報、環境、地域活動など様々な分野の委員で構成される鳥取・因幡定住自立圏共生ビジョン懇談会を開催し、平成22年3月には、第1次鳥取・因幡定住自立圏共生ビジョンを、平成27年3月に第2次共生ビジョンを策定。		
前年度当初予算額	783	【事業の目的及び効果】	
本年度要求額	1,110	交通、観光や医療の連携による圏域全体の活性化を図ることで、地域への定住を促進することができる。	
総務部長段階査定額	1,042	なお、本事業の取り組みには、中心市、周辺町ともに、特別交付税の包括的財政措置がなされるほか、交付金や補助金の優先採択、補助率がかさ上げされるなどの、国からの支援措置が行われる。	
市長段階査定額	1,042	【事業の内容・実績】	
区分	本年度予算額	○平成21年度 定住自立圏の形成に関する協定の締結、第1次共生ビジョンの策定	
国・県支出金	0	○平成23年度 鳥取・因幡定住自立圏協定改定、共生ビジョン懇談会の開催、第1次共生ビジョンの改定など	
地方債	0	○平成26年度 鳥取・因幡定住自立圏協定改定、第2次共生ビジョン策定	
その他	0	○平成27年度 鳥取・因幡定住自立圏共生ビジョン懇談会、ビジョンの改定など	
一般財源	1,042	○平成28年度 鳥取・因幡定住自立圏共生ビジョン懇談会、ビジョンの改定など	
計	1,042	○平成29年度 鳥取・因幡定住自立圏共生ビジョン掲載事業の推進 鳥取・因幡定住自立圏共生ビジョン懇談会の開催など	
行財政改革課処理欄			

企006	項目名	若者による地方創生政策推進事業費	新規事業
予算書項目	総合企画費	ページ	165
年度	H29	所 属 名	企画推進部 政策企画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】企画調整係 0857-20-3153		
款 総務費	【10次総の施策体系】3101		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 企画費	若者会議事業を踏まえ、若者による政策提言において、提言するだけでなく実際に事業化し、実行することが求められている。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	233	地方創生の取組の中心課題である若者の定住やまちのにぎわいづくりについて、若者自らが調査・研究し、若者の視点を活かした地方創生の深化に向けたより良い施策となるよう、市とともに協働して取り組む。	
本年度要求額	554	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	554	○運営に当たっては公募・推薦による若者メンバー7名を核とし、政策企画課を事務局として会議を開催する。	
市長段階査定額	554	○2年目となる平成29年度においては、1年目で検討したテーマをもとに、事業担当課等と協働しながら事業への取り組みを進める。あわせて、次年度に向けて、活動方針を検討する。	
区分	本年度予算額	○年度末に成果発表会を行う。	
国・県支出金	110	分担金	
地方債	0	負担金	
その他	0	使用料	
一般財源	444	手数料	
計	554	財産収入	
行財政改革課処理欄			

企007	項目名	地方創生推進事業費	新規事業
予算書項目	総合企画費	ページ	165
年度	H29	所属名	企画推進部 政策企画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 創生戦略室 0857-20-3160		
款 総務費	【10次総の施策体系】 1201		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 平成27年9月30日「鳥取市創生総合戦略」を策定し、人口減少の克服や働く場の創出など本市の課題解決のため、地方創生のさらなる深化、推進を図る必要がある。		
目 企画費	【事業の目的及び効果】 「鳥取市創生総合戦略」では「ひとつづくり」を第一の柱に据え、若い世代の希望がかなえられるまちづくりを進めるため、市長自ら若者と対話し、いただいた意見を施策に反映させていくもの。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	191	＜内容＞ 若い世代と市長との座談会（ストリートミーティング）の開催 ・若手経済人、県外に出ている学生など	
本年度要求額	501	＜実績＞ 平成28年度 『地方創生ストリートミーティング』	
総務部長段階査定額	420	第1弾「子育て世代編」 親子36組 平成28年4月28日実施 平成28年5月12日実施	
市長段階査定額	420	第2弾「移住若者世代編」 移住者10名 平成28年7月24日実施 第3弾「働く若者女性編」 働く女性14名 平成28年8月18日実施 第4弾「新規就農者編」 新規就農者6名 平成29年1月26日実施 第5弾「中学生編」 中学生10名 平成29年2月3日実施	
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	420	
	計	420	
行財政改革課処理欄			

企008	項目名	地域経済分析システム(RESAS)等データ活用研究事業費	新規事業
予算書項目	総合企画費	ページ	165
年度	H29	所属名	企画推進部 政策企画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 企画調整係 0857-20-3153		
款 総務費	【10次総の施策体系】 1102		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 現在各自自治体では、地方創生の取り組みを有効に進めていく上で、各種データを多角的に収集・分析し、より質の高い政策形成・事業立案を行うことが求められている。 この様な流れを受け内閣官房(まち・ひと・しごと創生本部事務局)及び経済産業省は、地方創生の取り組み推進の支援のため、地域経済分析システム(RESAS)を開発した。		
目 企画費	このRESASは、ビッグデータを活用して各都道府県・市区町村が客観的なデータに基づき、自らの地域の現状と課題を把握し、その特性に即した地域課題を抽出することができるものであり、本市においては、このRESASや、その他のオープンデータ等を併せて有効に活用するための、ノウハウの蓄積や人材の育成が急務となっている。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】 RESAS等のビッグデータ、オープンデータを本市の施策展開に有効活用していくため、また、そのデータを取扱う人材の育成のため以下の取り組みを行う。		
前年度当初予算額	0	(1) RESAS等の外部オープンデータ、鳥取市が保有するオープンデータなどの有効活用の研究を実施。(民間利用も含む)	
本年度要求額	375	(2) RESAS等の各種データを高度に多角的に利用・分析しながら、データ活用のノウハウを学び、併せて客観的な課題問題点の把握や、政策立案の根拠に結びつける能力をもった人材を育成するための取り組みを実施。	
総務部長段階査定額	68	【事業の内容】	
市長段階査定額	68	(1) 研究会の立上げ(鳥取市職員で構成)	
区分	本年度予算額	(2) RESAS有識者等による活用研修の実施	
財源内訳	国・県支出金	0	(3) データ活用先進地の視察
	地方債	0	(4) 本市保有オープンデータの行政活用と民間活用の研究
	その他	0	
	一般財源	68	
	計	68	
行財政改革課処理欄			

企009	項目名	若者地域定着促進モデル事業費	新規事業	○
予算書項目	総合企画費	ページ	165	所 属 名
年度	H29	企画推進部 政策企画課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】企画調整係 0857-20-3153			
款 総務費	【10次総の施策体系】1201			
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 就学等により鳥取市外から一時的に居住している若者が、本市へ地域定着が進まない要因の一つとして、雇用事情以外に「地域と若者をつなぐ場が無く、地域への関心が不足している」ことがあげられている。 また、現在、多くの地方自治体で「空き家」増加が課題となっており、本市でも同様の傾向にある。 この二つの課題について、「空き家」を活用して若者が地域で暮らし、地域活動へ参画の場づくりを支援することで若者と地域をつなぎ、「若者の地域定着」、「地域の活性化」、「空き家の有効活用」の課題解決を図る。			
目 企画費	【事業の内容及び効果】 地域や大学、民間事業者等が連携し空き家等を活用して行う、シェアハウス、ゲストハウスの整備費用の一部を助成することで、若者の地域社会・地域課題に関わる場づくりを支援し、もって若者の地域定着促進を図る。			
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】 地域や大学、民間事業者等が連携し空き家等を活用して行う、シェアハウス等の整備費用の一部を本市で助成。			
前年度当初予算額	0	①計画策定事業 ・補助率 10/10 (内、県2/3、市1/3) ・補助上限 100千円(事業費上限 100千円)		
本年度要求額	6,300	②シェアハウス等整備事業分 ・補助率 2/3 (内、事業者1/3、県市各1/3) ・補助上限 2,000千円(事業費上限 3,000千円)		
総務部長段階査定額	6,300	その他財源の内訳		
市長段階査定額	6,300	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	3,198		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	3,102		
	計	6,300		
行財政改革課処理欄				

企010	項目名	環境大学運営費交付金	新規事業																
予算書項目	公立大学法人運営事業費	ページ	165	所 属 名															
年度	H29	企画推進部 政策企画課																	
会計名	事業の概要																		
一般会計	【問合せ先】企画調整係 0857-20-3153																		
款 総務費	【10次総の施策体系】1102																		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 鳥取県とともに共同設置した公立大学法人鳥取環境大学の運営経費の一部に充てるため、鳥取県と共同で大学運営費交付金及び大規模修繕等に係る施設整備費補助金を交付するものである。																		
目 企画費	【事業の目的及び効果】 新生公立鳥取環境大学運営協議会を通じて大学の経営状態等をチェックし、必要な指示等を行うとともに、鳥取県とともに当該大学法人に対し公立大学の運営に係る地方交付税の範囲内で大学運営費交付金及び施設整備費補助金を交付することにより、公立大学法人鳥取環境大学の安定的な運営を確保する。																		
(単位:千円)	【事業の内容及び実績】 公立大学法人鳥取環境大学の運営に必要な経費の一部について、大学運営費交付金を交付する。また、運営費交付金で措置する運営経費とは別に、緊急かつ大規模な修繕等の経費について、施設整備費補助金を交付する。 ※交付金、補助金ともに設置者である県市各1/2負担																		
前年度当初予算額	541,542	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>運営費交付金</td> <td>施設整備補助金</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>418,880千円</td> <td>44,356千円</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>410,518千円</td> <td>74,117千円</td> </tr> <tr> <td>平成28年度(見込)</td> <td>521,689千円</td> <td>0千円(運営費交付金に含まれる)</td> </tr> <tr> <td>平成29年度(見込)</td> <td>469,532千円</td> <td>51,554千円</td> </tr> </table>				運営費交付金	施設整備補助金	平成26年度	418,880千円	44,356千円	平成27年度	410,518千円	74,117千円	平成28年度(見込)	521,689千円	0千円(運営費交付金に含まれる)	平成29年度(見込)	469,532千円	51,554千円
	運営費交付金	施設整備補助金																	
平成26年度	418,880千円	44,356千円																	
平成27年度	410,518千円	74,117千円																	
平成28年度(見込)	521,689千円	0千円(運営費交付金に含まれる)																	
平成29年度(見込)	469,532千円	51,554千円																	
本年度要求額	548,864	※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金。																	
総務部長段階査定額	521,086	その他財源の内訳																	
市長段階査定額	521,086	分担金	0																
		負担金	0																
		使用料	0																
		手数料	0																
		財産収入	0																
		寄付金	0																
		繰入金	51,554																
		贈収入	0																
		その他	0																
区分	本年度予算額																		
財源内訳	国・県支出金	0																	
	地方債	0																	
	その他	51,554																	
	一般財源	469,532																	
	計	521,086																	
行財政改革課処理欄																			

企011	項目名	明治大学連携事業費	新規事業	○
予算書項目	明治大学連携事業費	ページ	165	所属名
年度	H29	企画推進部 政策企画課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】企画調整係 0857-20-3153			
款 総務費	【10次総の施策体系】1102			
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】			
目 企画費	明治大学は、創業者出身地の3地域（鳥取県・天童市・鯖江市）と連携協力に関する協定を締結し、連携を推進している。			
(単位:千円)	明治大学の前身である明治法律学校の創業者の1人であり、初代校長を務めた岸本辰雄氏が鳥取市出身であることから、平成28年11月13日に鳥取市と明治大学の連携協力に関する協定書を締結した。			
前年度当初予算額	0	【事業の目的及び効果】		
本年度要求額	432	本市の有する歴史・文化・産業集積・自然と明治大学の有する知的財産・人材を有機的に活用することで、相互の交流と発展を図る。		
総務部長段階査定額	432	【事業の内容】		
市長段階査定額	432	○教育分野		
区分	本年度予算額	・明治大学から講師を招いて連携講座等を開講（2回）		
財源内訳		○地域連携分野		
国・県支出金	0	・明治大学「創業者出身地への学生派遣プログラム2017」の受入れ		
地方債	0	○その他の分野		
その他	0	・『創業者のふるさと「食フェア」』本市食材を使ったランチの期間限定提供		
一般財源	432	・『明治大学ホームカミングデー』本市の特産品販売ブースを出店		
計	432			
行財政改革課処理欄				

企012	項目名	市報発刊配布費	新規事業	
予算書項目	広報紙発刊配布費	ページ	159	所属名
年度	H29	企画推進部 秘書課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】広報室 0857-20-3159			
款 総務費	【10次総の施策体系】5101			
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】			
目 文書広報費	とっとり市報は、昭和27年1月に第1号を発刊し、平成29年4月に第1080号を発刊予定。平成24年度には、スマートフォンで市報が読める電子書籍版も開始。			
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	61,368	本市の情報を入手する手段として最も重視されているとっとり市報の発刊配布を行う。平成24年度10月実施の市民アンケート調査によると、鳥取市の情報を市報から入手しているとの回答が85%と最も多くなっている。		
本年度要求額	60,234	【事業の内容・実績】		
総務部長段階査定額	60,234	(1) 発行回数・・・市報：月1回1日発行 支所だより：市報に併せ発行		
市長段階査定額	60,234	(2) 発行部数・・・市報：66,000部 支所だより：15,300部		
区分	本年度予算額	(3) 規格・・・市報：A4判カラー32頁 支所だより：A4判二色刷り4頁		
財源内訳		(4) 配布方法・・・搬送業者が町内会の担当者宅へ届け、担当者が各世帯へ配布。		
国・県支出金	5,823	町内会未加入者は、公共施設、銀行などの商業施設等で入手可。		
地方債	0	鳥取地域：930カ所 新市域：320カ所		
その他	0	(5) 事業費・・・平成26年度決算額 56,303,691円		
一般財源	54,411	平成27年度決算額 57,975,680円		
計	60,234	平成28年度決算額 58,094,000円（見込み）		
行財政改革課処理欄				

企013	項目名	市政広報費	新規事業
予算書項目	市政広報費	ページ	159
年度	H29	所 属 名	企画推進部 秘書課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】広報室 0857-20-3159		
款 総務費	【10次総の施策体系】5101		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 市民が行政情報を容易に取得できるように、ケーブルテレビ、新聞、テレビ、ラジオ等様々なメディアで情報提供を行うとともに、他都市との交流を促進するための広域的な情報発信も行う。		
目 文書広報費	【事業の目的及び効果】 ケーブルテレビ、新聞、テレビ、ラジオ等様々なメディアを活用して行政情報を提供する。平成24年10月実施の市民アンケート調査によると、鳥取市の情報を新聞から入手しているとの回答は71%、テレビ65%、ケーブルテレビ21%、ラジオ12%となっている。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	46,141	(1) ケーブルテレビ・・・行政情報番組：毎週金・土曜日に30分番組をのべ20回、年50本放送他	
本年度要求額	46,975	(2) 新聞・・・記事下広告：地元紙に年35段掲載 対談記事広告：市長対談記事を年2回掲載	
総務部長段階査定額	43,777	(3) テレビ・・・スポットCM：15秒CMを週3回放送 企画番組：30分番組を年1回放送他	
市長段階査定額	43,777	(4) ラジオ・・・FM放送スポットCM：3分CMを毎週月・水・金1日2回放送他 AM放送スポットCM：20秒CMを年55本放送	
区分	本年度予算額	(5) 事業費・・・平成26年度決算額 46,024,381円 平成27年度決算額 44,740,143円 平成28年度決算額 48,881,000円(見込み)	
財源内訳	国・県支出金 0	※その他財源の諸収入は、広告料収入。	
	地方債 0		
	その他 429		
	一般財源 43,348		
	計 43,777		
行財政改革課処理欄			

企014	項目名	鳥取市知名度アップ大作戦事業費	新規事業
予算書項目	市政広報費	ページ	159
年度	H29	所 属 名	企画推進部 秘書課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】広報室 0857-20-3159		
款 総務費	【10次総の施策体系】2202		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 鳥取自動車道の開通により、所要時間が大幅に短縮された関西圏とマスコミの本社が集まる首都圏に対して、本市の知名度を高め、観光客の増加、移住定住の推進、企業誘致等を図るため、戦略的広報を展開している。		
目 文書広報費	【事業の目的及び効果】 新聞、テレビ、WEBなどの各種メディアを活用し、「すごい!鳥取市」キャンペーンで発掘された本市の魅力、首都圏など都市部へ向けて発信することにより、本市のさらなる知名度アップを図る。 また、県外在住者だけでなく、市民とも連携して地元のモチベーションアップ、移住定住への意識を高める施策を展開することにより、住む人・来る人の満足度を高め、県外から本市への来訪者数の増加を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	30,927	本市が“魅力ある住みやすい街”であるという認識を全国に浸透させるため、「すごい!鳥取市」というキャッチコピーを用い、情報発信を積極的に展開しシティセールスの強化を図る。	
本年度要求額	33,560	事業費・・・平成26年度決算額 44,751,580円 平成27年度決算額 25,801,679円 平成28年度決算額 34,152,000円(見込み)	
総務部長段階査定額	23,591	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。	
市長段階査定額	23,591		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金 0		
	地方債 0		
	その他 23,591		
	一般財源 0		
	計 23,591		
行財政改革課処理欄			

企015	項目名	鳥取世界おもちゃ館施設管理費	新規事業																											
予算書項目	鳥取世界おもちゃ館運営委託費等	ページ	165																											
年度	H29	所 属 名	企画推進部 文化交流課																											
会計名		事業の概要 【問合せ先】文化芸術係 0857-20-3226 【10次総の施策体系】3301 【事業の経過及び背景】 指定管理施設として、(公財)鳥取童謡・おもちゃ館に管理運営を委託している。施設設備は、平成7年の開館から20年以上が経過し、老朽化が目立ってきている。 【事業の目的及び効果】 童謡・おもちゃをテーマとした特色ある地域文化に資する施設として適切な管理を目指す。 共同設置者である鳥取県と連携して必要な修繕を行い、利用者が安心して利用できる施設とする。 【事業の内容・実績】 【指定管理料実績】 平成26年度 指定管理料(鳥取市負担分) 73,723千円 平成27年度 指定管理料(鳥取市負担分) 73,713千円 平成28年度 指定管理料(鳥取市負担分) 73,703千円 (2)修繕工事等 わらべ館は鳥取県・鳥取市の共同施設であるため、県・市各1/2の費用負担を行う。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>総額</td> <td>市負担額(1/2)</td> </tr> <tr> <td>①エレベーター制御盤改修(1号機)</td> <td>20,267,000円</td> <td>10,133,500円</td> </tr> <tr> <td>②自家用電気工作物柱上負荷開閉器交換</td> <td>1,604,000円</td> <td>802,000円</td> </tr> <tr> <td>③トイレ洋式化改修(4/12箇所)</td> <td>4,201,000円</td> <td>2,100,500円</td> </tr> <tr> <td>④空調冷温水器改修</td> <td>7,624,800円</td> <td>3,812,400円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>総額</td> <td>市負担額(1/2)</td> </tr> <tr> <td>平成26年度 からくり時計改修他</td> <td>19,378千円</td> <td>9,690千円</td> </tr> <tr> <td>平成27年度 事務室系統空調設備改修他</td> <td>26,536千円</td> <td>13,268千円</td> </tr> <tr> <td>平成28年度(見込) 外壁劣化診断他</td> <td>26,827千円</td> <td>13,414千円</td> </tr> </table> ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。			総額	市負担額(1/2)	①エレベーター制御盤改修(1号機)	20,267,000円	10,133,500円	②自家用電気工作物柱上負荷開閉器交換	1,604,000円	802,000円	③トイレ洋式化改修(4/12箇所)	4,201,000円	2,100,500円	④空調冷温水器改修	7,624,800円	3,812,400円		総額	市負担額(1/2)	平成26年度 からくり時計改修他	19,378千円	9,690千円	平成27年度 事務室系統空調設備改修他	26,536千円	13,268千円	平成28年度(見込) 外壁劣化診断他	26,827千円	13,414千円
	総額			市負担額(1/2)																										
①エレベーター制御盤改修(1号機)	20,267,000円			10,133,500円																										
②自家用電気工作物柱上負荷開閉器交換	1,604,000円			802,000円																										
③トイレ洋式化改修(4/12箇所)	4,201,000円			2,100,500円																										
④空調冷温水器改修	7,624,800円			3,812,400円																										
	総額			市負担額(1/2)																										
平成26年度 からくり時計改修他	19,378千円			9,690千円																										
平成27年度 事務室系統空調設備改修他	26,536千円			13,268千円																										
平成28年度(見込) 外壁劣化診断他	26,827千円			13,414千円																										
一般会計																														
款	総務費																													
項	総務管理費																													
目	企画費																													
(単位:千円)																														
前年度当初予算額	87,117																													
本年度要求額	90,543																													
総務部長段階査定額	90,543			その他財源の内訳																										
市長段階査定額	90,543			分担金	0																									
				負担金	0																									
		使用料	0																											
		手数料	0																											
		財産収入	0																											
		寄付金	0																											
		繰入金	8,987																											
		雑収入	0																											
		その他	0																											
区分	本年度予算額																													
財源内訳	国・県支出金	0																												
	地方債	0																												
	その他	8,987																												
	一般財源	81,556																												
	計	90,543																												
行財政改革課処理欄																														

企016	項目名	市民国際交流推進事業費	新規事業		
予算書項目	国際交流促進費	ページ	165		
年度	H29	所 属 名	企画推進部 文化交流課		
会計名		事業の概要 【問合せ先】都市交流係 0857-20-3154 【10次総の施策体系】3204 【事業の経過及び背景】 本市の国際姉妹都市および交流都市などとの交流を促進するため、市民が主体となって実施する相互交流事業を支援する。 【事業の目的及び効果】 市民が主体となって実施する交流事業に対して補助金を交付し、幅広い草の根交流の裾野を広げ、交流の推進を図る。 【事業の内容・実績】 <内容> 対象者: 交流事業を実施する民間団体 対象経費: 渡航運賃、宿泊料、車両借上料、通訳謝金など 補助金額: 対象経費の1/2 <実績> 平成26年度 1団体: 韓国1 平成27年度 2団体: ドイツ1、ブラジル1 平成28年度 4団体: 韓国3、ドイツ1 ※その他財源の繰入金は、人づくり・まちづくり基金繰入金。			
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	企画費				
(単位:千円)					
前年度当初予算額	1,350				
本年度要求額	1,350				
総務部長段階査定額	1,100			その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,100			分担金	0
				負担金	0
				使用料	0
				手数料	0
				財産収入	0
				寄付金	0
				繰入金	149
				雑収入	0
				その他	0
区分	本年度予算額				
財源内訳	国・県支出金			0	
	地方債	0			
	その他	149			
	一般財源	951			
	計	1,100			
行財政改革課処理欄					

企017	項目名	国内都市交流総合推進費		新規事業
予算書項目	国内交流推進費	ページ	165	所属名
年度	H29	企画推進部 文化交流課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】都市交流係 0857-20-3154			
款 総務費	【10次総の施策体系】5201			
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 本市の国内都市交流においては、姉妹都市提携の都市をはじめとする国内他都市との経済・文化・観光といった様々な分野において、幅広い交流を展開している。			
目 企画費	【事業の目的及び効果】 国内姉妹都市をはじめ、関西圏や近隣都市、各鳥取県人会との交流を行い、本市のPR活動を展開するとともに、一層の連携・交流を促進する。			
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 国内姉妹都市をはじめとして、関西圏や近隣都市、各県人会を核とする交流事業を展開する。			
前年度当初予算額	1,099	平成26年度 各鳥取県人会総会でのPR 平成27年度 郡山市姉妹都市10周年記念事業、各鳥取県人会総会でのPR 平成28年度 岩国市姉妹都市20周年記念事業、各鳥取県人会総会でのPR		
本年度要求額	978			
総務部長段階査定額	621	その他財源の内訳		
市長段階査定額	621	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	621			
計	621			
行財政改革課処理欄				

企018	項目名	環日本海拠点都市会議参加費		新規事業
予算書項目	環日本海拠点都市会議参加費	ページ	165	所属名
年度	H29	企画推進部 文化交流課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】都市交流係 0857-20-3154			
款 総務費	【10次総の施策体系】3204			
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 環日本海圏域の発展について地方の視点から話し合う「環日本海拠点都市会議」は、平成6年から開催されており、日本、中国、韓国、ロシアの4カ国・12の会員都市の首長が参加して意見交換を行っている。 本市は平成21年度から正規会員都市として同会議に参加している。			
目 企画費	【事業の目的及び効果】 環日本海圏域の拠点都市が経済交流と国際交流を拡大することを目的に開催され、参加各都市との多分野での交流・連携を促進している。			
(単位:千円)	・正規会員都市			
前年度当初予算額	616	日本 : 境港市、米子市、鳥取市 韓国 : 東草市、東海市、浦項市 中国 : 琿春市、延吉市、図們市 ロシア : ウラジオストク市、ナホトカ市、ハサン地区		
本年度要求額	814	【事業の内容・実績】		
総務部長段階査定額	814	<内容>		
市長段階査定額	814	第23回環日本海拠点都市会議参加 開催予定都市 ロシア・ハサン地区		
		<実績>		
		平成26年度 第20回 中国・図們市		
		平成27年度 第21回 日本・境港市		
		平成28年度 第22回 韓国・東海市		
区分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	814			
計	814			
行財政改革課処理欄				

企019	項目名	文化芸術推進事業補助金	新規事業
予算書項目	文化振興費	ページ	277
年度	H29	所 属 名	企画推進部 文化交流課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】文化芸術係 0857-20-3226		
款 教育費	【10次総の施策体系】3301		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 本市の文化芸術振興を図るため、鳥取市文化芸術事業に関する補助金交付要綱に基づき、文化団体に助成する。		
目 文化振興費	【事業の目的及び効果】 文化芸術団体が実施する文化芸術に関する事業に必要な経費の一部を補助することにより、自主的な文化芸術活動の促進を図り、地域に根ざした創造的な文化芸術の振興とこころ豊かな市民生活の形成に寄与することを目的とする。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	12,497	＜補助金の交付対象となる事業＞ 市内において実施され、文化芸術の活性化に寄与する事業	
本年度要求額	11,134	＜実績＞	
総務部長段階査定額	10,934	〔委託事業〕	
市長段階査定額	10,934	平成26年度 1件 900千円 平成27年度 1件 900千円 平成28年度 1件 900千円	
区分	本年度予算額	〔補助事業〕	
財源内訳	国・県支出金 2,215	平成26年度 22件 13,327千円 平成27年度 22件 8,547千円 平成28年度見込 24件 10,412千円	
	地方債 0		
	その他 0		
	一般財源 8,719		
	計 10,934		
行財政改革課処理欄			

企020	項目名	市民美術展開催費	新規事業
予算書項目	市民美術展開催費	ページ	277
年度	H29	所 属 名	企画推進部 文化交流課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問い合わせ先】文化芸術係 0857-20-3226		
款 教育費	【10次総の施策体系】3301		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 1. 今回で56回目を迎える市民美術展を開催し、文化都市鳥取をアピールする。 2. 企画展を行う。		
目 文化振興費	【事業の目的及び効果】 市展は、市民の創作活動を幅広く奨励するとともに、芸術鑑賞の機会を提供し、本市の美術文化の発展に寄与することを目的とする。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	2,632	・委託先 鳥取市民美術展運営委員会 ・部門 日本画、洋画、書道、工芸、版画、彫刻、写真、デザイン、企画展 ・出品資格 本市在住又は勤務者及び県東部在住者 (高校生以上、企画展のみ中学生以上)	
本年度要求額	2,575	＜実績＞	
総務部長段階査定額	2,575	平成26年度決算額 2,632千円 鑑賞者数 2,738人 平成27年度決算額 2,632千円 鑑賞者数 3,705人 平成28年度決算見込 2,632千円 鑑賞者数 3,101人	
市長段階査定額	2,575		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金 515		
	地方債 0		
	その他 0		
	一般財源 2,060		
	計 2,575		
行財政改革課処理欄			

企021	項目名	日本遺産登録推進事業費	新規事業
予算書項目	日本遺産登録推進事業費	ページ	277
年度	H29	所 属 名	企画推進部 文化交流課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】文化芸術係 0857-20-3226		
款 教育費	【10次総の施策体系】3301		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】		
目 文化振興費	文化庁は、平成27年度から、地域に点在する有形・無形の文化財をパッケージ化し、我が国の文化・伝統を語るストーリーを「日本遺産」に認定する仕組みを新たに創設。歴史的な魅力に溢れた文化財群を地域主体で総合的に整備・活用し、世界に戦略的に発信することを目的に、連携する鳥取県東部（因幡）と兵庫県北但西部（但馬）の1市6町の通称「麒麟のまち」圏域による日本遺産の認定を目指す。 ※平成28年度現在、37件の認定 ※2020年開催の東京オリンピックまでに100件程度認定する予定。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	0	本圏域共通の伝統芸能である「麒麟獅子舞」とその舞台となる鳥取砂丘をはじめとする観光名所及び関連する文化財等を組み合わせた周遊ルートや観光商品など、新たなブランドを開発し、滞在型・周遊型の観光を推進する。また、日本遺産の普及啓発や人材育成、受入環境を整備し、地域の活性化を図る。	
本年度要求額	2,051	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	1,839	・日本遺産認定に伴う文化庁補助事業ヒアリングの対応	
市長段階査定額	1,839	・日本遺産認定記念セレモニーの開催	
区分	本年度予算額	・日本遺産認定PRチラシの製作	
財源内訳		・日本遺産認定記念の懸垂幕製作	
国・県支出金	0	その他財源の内訳	
地方債	0	分担金	0
その他	0	負担金	0
一般財源	1,839	使用料	0
計	1,839	手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

企022	項目名	学習・交流センター施設管理費	新規事業
予算書項目	学習・交流センター施設管理費	ページ	165
年度	H29	所 属 名	企画推進部 文化交流課 国際交流プラザ
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】国際交流プラザ 0857-31-3253		
款 総務費	【10次総の施策体系】3204		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 企画費	平成9年4月1日に、国際交流プラザと湖山西地区公民館の複合施設として「学習・交流センター鳥取」がオープンし、施設管理等を国際交流プラザが行っている。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	11,668	「学習・交流センター鳥取」の全般的な施設の維持管理等を行い、市民等がいつでも気軽に交流・学習等ができる場を提供する。	
本年度要求額	11,591	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	10,760	施設の維持管理	
市長段階査定額	10,760	・施設管理委託（清掃作業、建物警備、設備保守点検など）	
区分	本年度予算額	・光熱水費、修繕、維持管理経費等	
財源内訳		※その他財源の諸収入は、自動販売機電気使用料。	
国・県支出金	0	分担金	0
地方債	0	負担金	0
その他	72	使用料	0
一般財源	10,688	手数料	0
計	10,760	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	72
		その他	0
行財政改革課処理欄			